

## 第 部 地方調査結果の概要（常用労働者 5 人以上）

### 結果の要約

#### 1 賃 金

常用労働者 1 人当たり平均月間「現金給与総額」は、調査産業計で334,438円となり、平成25年に比べ0.9%しました。

「きまって支給する給与」は271,832円（前年比0.7%増）で、このうち「超過労働給与」は25,164円となっています。

#### 2 労働時間

常用労働者 1 人当たりの平均月間「総実労働時間数」は、調査産業計で146.2時間（年換算1,754時間）となり、平成25年に比べ0.3%増加しました。

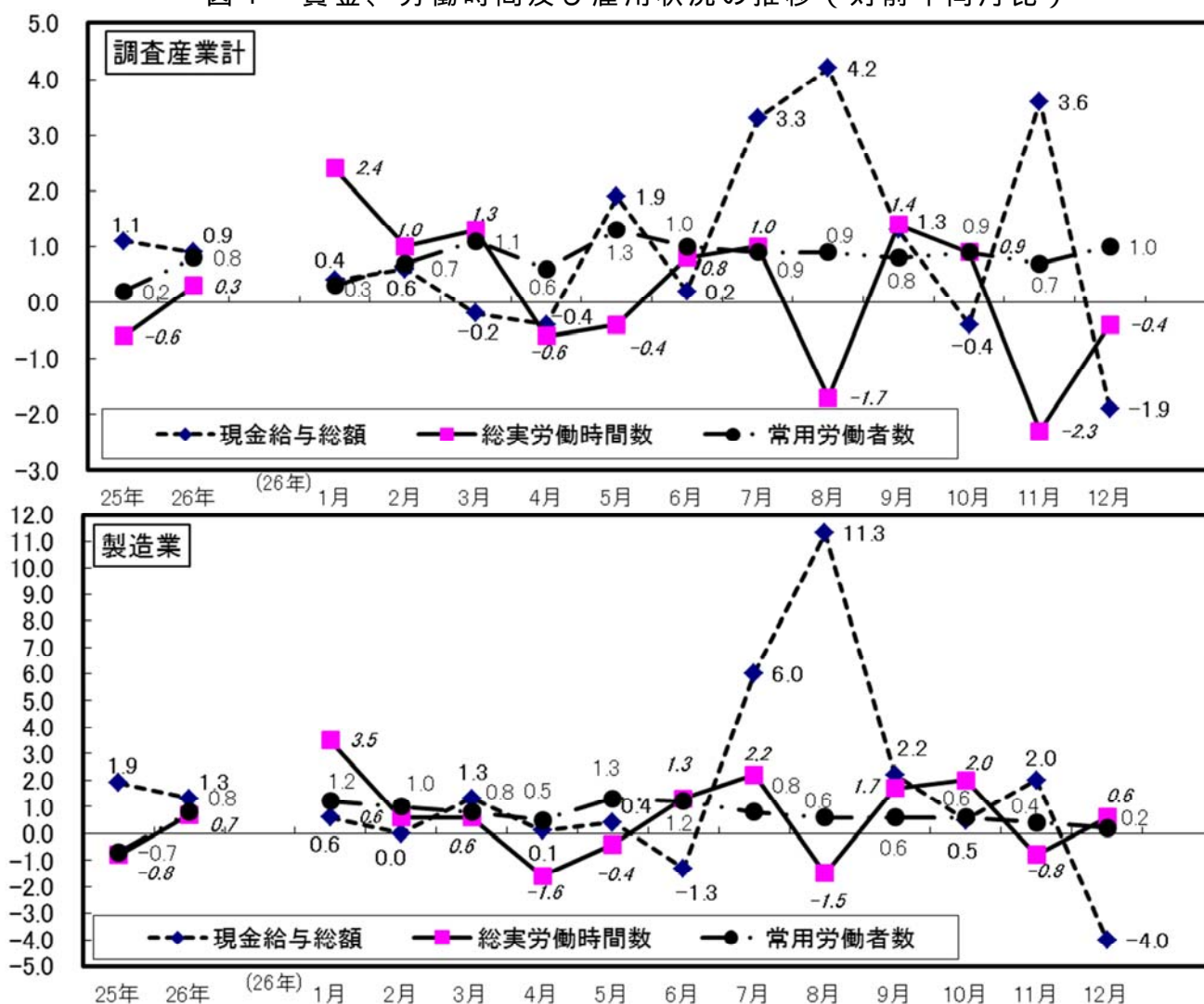
このうち「所定内労働時間数」は133.7時間（前年と同水準）、「所定外労働時間数」は12.5時間（前年比3.7%増）となっています。

#### 3 雇 用

「常用労働者数」は、調査産業計で2,968,429人となり、平成25年に比べ0.8%増加しました。

このうち「パートタイム労働者数」は850,856人で、常用労働者数に占める割合は28.7%となっています。

図 1 賃金、労働時間及び雇用状況の推移（対前年同月比）



# 1 賃金の動き

## (1) 名目賃金と実質賃金

常用労働者1人当たりの平均月間現金給与総額を名目賃金でみると、調査産業計で334,438円となり、平成25年に比べ0.9%増加しました。なお、全国平均は316,567円（前年比0.8%増）となっています。

この内訳をみると、きまって支給する給与は271,832円（同0.7%増）で、このうち所定内給与は246,668円（同0.4%増）、超過労働給与は25,164円となっています。また、ボーナス等の特別に支払われた給与は62,606円となっています。

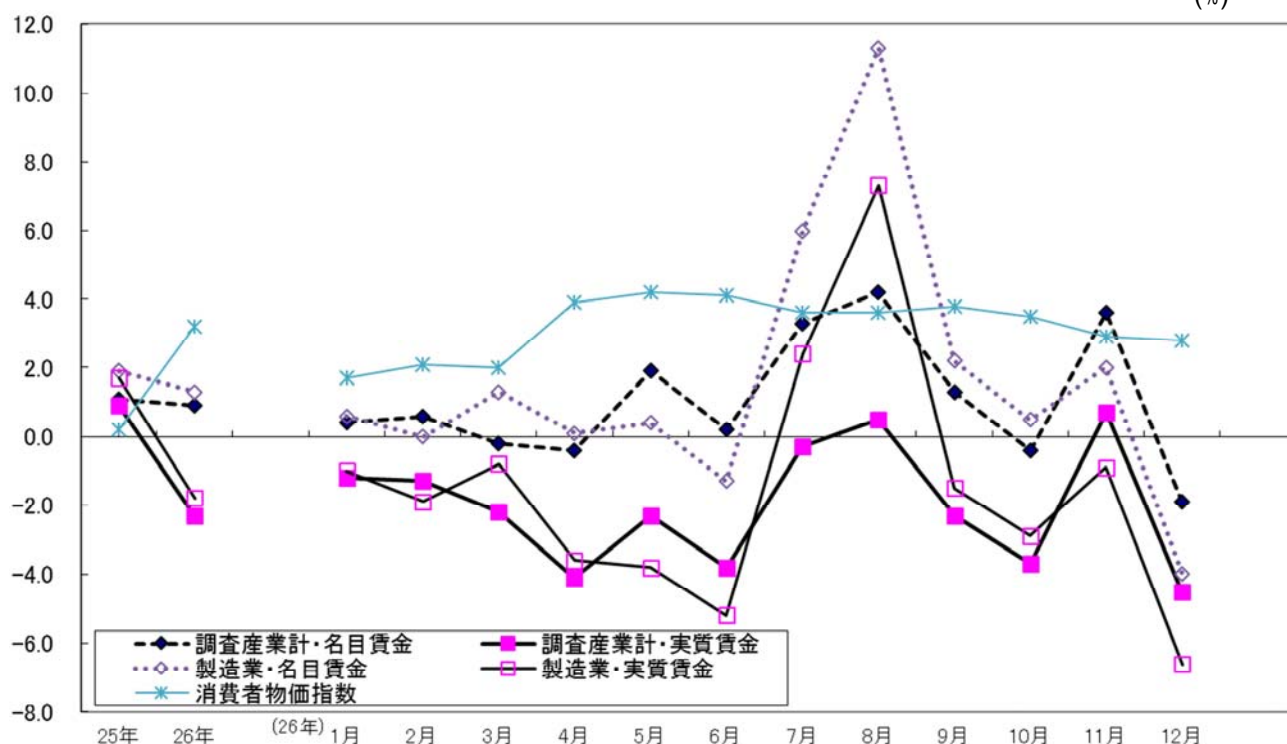
また、名目賃金から消費者物価指数（持家の帰属家賃を除く総合）を用いて物価変動分を除いた実質賃金の現金給与総額は、前年と比べ2.3%の減少となっています。なお、消費者物価指数は前年に比べ3.2%の上昇となっています。（表1、2、図2）

表1 1人当たり平均月間現金給与総額の推移

(単位：%)

項目	年月	平成26年	平成26年	2月	3月	4月	5月	6月	7月	8月	9月	10月	11月	12月	
		平均	1月												
調査産業計	名目	現金給与総額	0.9	0.4	0.6	-0.2	-0.4	1.9	0.2	3.3	4.2	1.3	-0.4	3.6	-1.9
	実質	きまって支給する給与	0.7	0.9	0.8	0.8	0.4	1.4	0.0	1.1	0.0	1.0	0.1	0.7	1.2
		所定内給与	0.4	0.7	0.3	0.7	0.1	1.3	-0.1	0.5	-0.2	0.5	-0.2	0.5	0.9
製造業	名目	現金給与総額	1.3	0.6	0.0	1.3	0.1	0.4	-1.3	6.0	11.3	2.2	0.5	2.0	-4.0
	実質	きまって支給する給与	0.7	1.1	0.5	0.7	0.1	0.3	0.5	1.5	0.2	0.8	0.8	0.6	0.7
		所定内給与	0.0	0.1	-0.3	0.3	-0.6	-0.7	0.1	0.6	-0.1	0.1	0.1	0.6	0.2
参考	現金給与総額	-1.8	-1.0	-1.9	-0.8	-3.6	-3.8	-5.2	2.4	7.3	-1.5	-2.9	-0.9	-6.6	
	きまって支給する給与	-2.5	-0.5	-1.4	-1.3	-3.7	-3.7	-3.5	-2	-3.4	-2.9	-2.6	-2.3	-2.1	
参考	消費者物価 (対前年同月比)	3.2	1.7	2.1	2.0	3.9	4.2	4.1	3.6	3.6	3.8	3.5	2.9	2.8	

図2 1人当たり平均月間現金給与総額の動き（前年同月比）(%)



## (2) 産業別賃金

産業別に現金給与総額をみると、電気・ガス・熱供給・水道業が587,261円で最も高く、次いで、学術研究,専門・技術サービス業462,211円、情報通信業449,647円、金融業,保険業443,712円、製造業424,643円と続き、8産業で調査産業計(334,438円)を上回りました。

また、平成25年と比べると、学術研究,専門・技術サービス業が5.2%と最も多く増加しました。一方、電気・ガス・熱供給・水道業(前年比9.1%減)を始め6産業が減少となっています。

次に、現金給与総額に占める割合を給与の種類別にみると、所定内給与は宿泊業,飲食サービス業が90.5%、超過労働給与は運輸業,郵便業が14.7%、特別に支払われた給与は金融業,保険業が25.4%と、それぞれ最も大きな割合を示しています。(表2、図3)

表2 産業別1人当たり平均月間現金給与総額(平成26年)

(単位:円、%)

産業	項目	現金給与総額		きまって			特別に支払われた給与		
		前年比	前年比	支給する給与		超過労働給与			
				前年比	前年比				
調査産業計		334,438	0.9	271,832	0.7	246,668	0.4	25,164	62,606
建設業		417,036	2.2	347,931	4.0	317,724	2.9	30,207	69,105
製造業		424,643	1.3	333,596	0.7	289,565	0.0	44,031	91,047
電気・ガス・熱供給・水道業		587,261	-9.1	461,335	-3.7	410,190	-4.5	51,145	125,926
情報通信業		449,647	-7.2	353,969	-4.7	315,527	-4.8	38,442	95,678
運輸業,郵便業		330,904	3.2	283,189	1.9	234,631	1.8	48,558	47,715
卸売業,小売業		266,096	-1.9	224,548	0.8	213,196	0.8	11,352	41,548
金融業,保険業		443,712	4.8	330,807	4.9	308,037	4.9	22,770	112,905
不動産業,物品賃貸業		369,145	-3.1	282,170	-8.6	259,708	-9.5	22,462	86,975
学術研究,専門・技術サービス業		462,211	5.2	355,128	1.9	320,961	2.0	34,167	107,083
宿泊業,飲食サービス業		113,715	-2.0	107,948	-0.4	102,916	-0.2	5,032	5,767
生活関連サービス業,娯楽業		204,257	-6.1	184,468	-6.1	177,099	-6.3	7,369	19,789
教育,学習支援業		388,998	4.8	301,638	-0.7	295,900	-0.8	5,738	87,360
医療,福祉		312,678	2.3	259,169	2.5	245,094	2.7	14,075	53,509
サービス業(他に分類されないもの)		271,718	4.5	227,627	2.5	211,147	1.8	16,480	44,091
調査産業計(全国)		316,567	0.8	261,029	0.3	241,338	0.0	19,691	55,538
製造業		382,193	2.5	305,866	1.4	273,469	0.9	32,397	76,327
卸売業,小売業		274,627	1.5	228,508	0.9	217,284	0.8	11,224	46,119
医療,福祉		293,517	0.3	246,370	-0.1	231,685	0.0	14,685	47,147

図3 産業別現金給与総額の給与種類別構成比(平成26年)



### (3) 規模別賃金

事業所規模別に現金給与総額を、500人以上の常用労働者のいる事業所を100として比較してみると、調査産業計では、100～499人が70.2、30～99人が63.3、5～29人が49.2となり、事業所の規模が小さくなるほど格差が拡大しています。

次に、製造業で比較してみると、100～499人が67.4、30～99人が60.7、5～29人が48.0となり、調査産業計と同様に、事業所規模による格差は大きくなっています。(表3)

表3 事業所規模別の1人当たり平均月間現金給与総額

(単位：円、500人以上=100)

年	規模		現金給与総額					きまって支給する給与				
			500人以上	100～499人	30～99人	5～29人	(参考) 5人以上	500人以上	100～499人	30～99人	5～29人	(参考) 5人以上
調査産業計	実数	平成25年	499,761	352,057	313,697	256,905	331,491	378,653	281,173	260,581	221,564	269,971
		平成26年	510,327	358,246	323,204	250,996	334,438	382,789	285,619	265,629	219,309	271,832
	格差	平成25年	100.0	70.4	62.8	51.4	66.3	100.0	74.3	68.8	58.5	71.3
		平成26年	100.0	70.2	63.3	49.2	65.5	100.0	74.6	69.4	57.3	71.0
製造業	実数	平成25年	546,860	369,841	333,387	291,225	419,129	407,808	300,862	278,666	258,040	331,472
		平成26年	562,174	378,756	340,990	269,579	424,643	413,677	306,174	285,099	244,003	333,596
	格差	平成25年	100.0	67.6	61.0	53.3	76.6	100.0	73.8	68.3	63.3	81.3
		平成26年	100.0	67.4	60.7	48.0	75.5	100.0	74.0	68.9	59.0	80.6

### (4) 夏季及び年末賞与(常用労働者30人以上)

#### ア 夏季賞与

夏季賞与の支給額は、調査産業計の常用労働者1人当たり506,600円で、平均支給月数(所定内給与に対する支給割合)は、1事業所当たり1.31か月分となりました。

支給額を産業別にみると、学術研究、専門・技術サービス業が785,956円(1.70か月分)と最も多く、次いで、製造業が733,116円(1.36か月分)、建設業が667,711円(1.70か月分)、金融業、保険業が628,327円(1.91か月分)、情報通信業が623,713円(1.31か月分)の順となっています。なお、最も少なかったのは、宿泊業、飲食サービス業で64,379円(0.36か月分)となっています。(表4、統計表参考表2)

#### イ 年末賞与

年末賞与の支給額は、調査産業計の常用労働者1人当たり504,502円で、平均支給月数は、1事業所当たり1.40か月分となりました。

支給額を産業別にみると、学術研究、専門・技術サービス業が849,623円(1.75か月分)と最も多く、次いで、不動産業、物品賃貸業が677,284円(2.24か月分)、電気・ガス・熱供給・水道業が671,344円(2.02か月分)、製造業が655,822円(1.48か月分)、情報通信業が644,595円(1.52か月分)と続いています。なお、最も少なかったのは、夏季賞与と同じく宿泊業、飲食サービス業で50,903円(0.34か月分)となっています。(表4、統計表参考表2)

表4 夏季・年末賞与の支給状況（平成26年）-常用労働者30人以上-

（単位：円、月）

産 業	夏 季 賞 与		年 末 賞 与		産 業	夏 季 賞 与		年 末 賞 与	
	1人平均 支給額	平均 支給月数	1人平均 支給額	平均 支給月数		1人平均 支給額	平均 支給月数	1人平均 支給額	平均 支給月数
調 査 産 業 計	506,600	1.31	504,502	1.40	不動産業、物品賃貸業	497,391	1.49	677,284	2.24
建 設 業	667,711	1.70	640,020	1.53	学術研究、専門・技術サービス業	785,956	1.70	849,623	1.75
製 造 業	733,116	1.36	655,822	1.48	宿泊業、飲食サービス業	64,379	0.36	50,903	0.34
電気・ガス・熱供給・水道業	621,169	1.87	671,344	2.02	生活関連サービス業、娯楽業	264,500	1.18	200,561	0.91
情 報 通 信 業	623,713	1.31	644,595	1.52	教育、学習支援業	581,306	1.81	630,502	1.96
運 輸 業、郵 便 業	294,922	1.27	343,918	1.39	医 療、福 祉	368,969	1.30	440,703	1.58
卸 売 業、小 売 業	307,742	1.20	327,589	1.27	サ ー ビ ス 業 (他に分類されないもの)	279,400	1.06	344,158	1.18
金 融 業、保 険 業	628,327	1.91	628,559	1.95					

## 2 労働時間の動き

### (1) 労働時間

常用労働者1人当たりの平均月間総実労働時間数は、調査産業計で146.2時間（年換算1,754時間）となり、前年に比べ0.3%増加しました。なお、全国平均では145.1時間（前年比0.3%減）となっています。

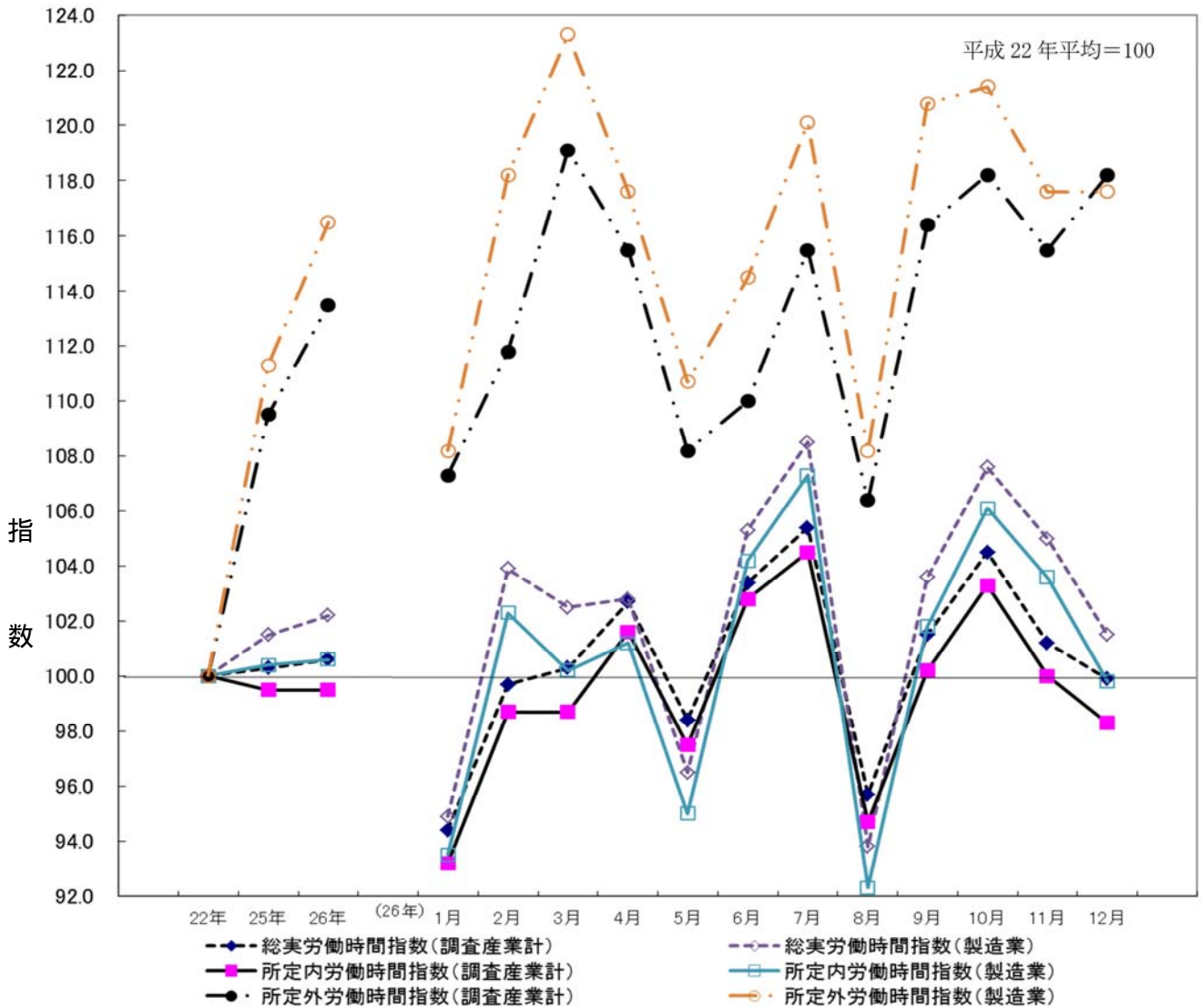
この内訳をみると、所定内労働時間数は133.7時間（年換算1,604時間）で、前年と同水準、所定外労働時間数は12.5時間（同150時間）で、前年に比べ3.7%増加となりました。（表5、6、図4）

表5 1人当たり平均月間実労働時間指数の推移

（平成22年平均=100）

項目	年月	平成26年	平成26年	2月	3月	4月	5月	6月	7月	8月	9月	10月	11月	12月	
		平均	1月												
調査産業計	指数	総実労働時間	100.6	94.4	99.7	100.3	102.7	98.4	103.4	105.4	95.7	101.5	104.5	101.2	99.9
		所定内	99.5	93.2	98.7	98.7	101.6	97.5	102.8	104.5	94.7	100.2	103.3	100.0	98.3
		所定外	113.5	107.3	111.8	119.1	115.5	108.2	110.0	115.5	106.4	116.4	118.2	115.5	118.2
	前年同月比	総実労働時間	0.3	2.4	1.0	1.3	-0.6	-0.4	0.8	1.0	-1.7	1.4	0.9	-2.3	-0.4
		所定内	0.0	2.2	0.7	0.9	-0.9	-0.7	0.4	0.6	-2.1	1.0	0.7	-2.7	-0.6
		所定外	3.7	3.6	5.1	6.5	3.3	3.5	5.3	5.0	1.8	5.0	3.2	1.7	0.8
製造業	指数	総実労働時間	102.2	94.9	103.9	102.5	102.8	96.5	105.3	108.5	93.8	103.6	107.6	105.0	101.5
		所定内	100.6	93.5	102.3	100.2	101.2	95.0	104.2	107.3	92.3	101.8	106.1	103.6	99.8
		所定外	116.5	108.2	118.2	123.3	117.6	110.7	114.5	120.1	108.2	120.8	121.4	117.6	117.6
	前年同月比	総実労働時間	0.7	3.5	0.6	0.6	-1.6	-0.4	1.3	2.2	-1.5	1.7	2.0	-0.8	0.6
		所定内	0.2	3.0	0.0	-0.1	-2.1	-1.2	0.8	1.4	-1.6	1.2	1.7	-1.1	0.6
		所定外	4.7	8.9	5.0	5.9	2.7	7.4	5.2	9.1	0.0	6.2	4.3	1.0	1.6

図4 1人当たり平均月間実労働時間指数の推移



(2) 産業別労働時間

産業別に総実労働時間数をみると、運輸業、郵便業の178.8時間（年換算2,146時間）が最も長く、次いで建設業176.8時間（同2,122時間）、情報通信業168.7時間（同2,024時間）と続いています。一方、最も短いのは宿泊業、飲食サービス業で93.6時間（同1,123時間）となっています。

この内訳をみると、所定内労働時間数では建設業が159.5時間（同1,914時間）と最も長く、宿泊業、飲食サービス業が89.3時間（同1,072時間）で最も短くなっています。

また、所定外労働時間数では、最も長いのは運輸業、郵便業の26.0時間（同312時間）で、次いで、情報通信業19.5時間（同234時間）、製造業18.5時間（同222時間）と続き、一方、宿泊業、飲食サービス業が4.3時間（同51時間）と最も短くなっています。（表6）

表 6 産業別 1 人当たり平均月間実労働時間数及び出勤日数（平成26年）

（単位：時間、日、％）

産業	項目	総実労働時間数									出勤日数		
		前年比 (年換算)			所定内労働時間数			所定外労働時間数			前年差	年換算	
		前年比	年換算	前年比	年換算	前年比	年換算	前年比	年換算				
調査産業計		146.2	0.3	1,754	133.7	0.0	1,604	12.5	3.7	150	18.6	0.0	223
建設業		176.8	2.8	2,122	159.5	1.8	1,914	17.3	13.2	208	21.0	0.3	252
製造業		165.3	0.7	1,984	146.8	0.2	1,762	18.5	4.7	222	19.3	0.0	232
電気・ガス・熱供給・水道業		154.0	-0.2	1,848	139.1	-1.0	1,669	14.9	8.2	179	18.6	0.0	223
情報通信業		168.7	4.0	2,024	149.2	3.6	1,790	19.5	7.9	234	19.5	0.4	234
運輸業，郵便業		178.8	-0.9	2,146	152.8	-1.5	1,834	26.0	2.4	312	20.3	0.0	244
卸売業，小売業		133.5	0.2	1,602	126.1	0.1	1,513	7.4	3.4	89	18.6	0.2	223
金融業，保険業		149.1	2.6	1,789	137.5	3.0	1,650	11.6	-3.3	139	18.6	0.2	223
不動産業，物品賃貸業		149.0	-5.5	1,788	136.6	-6.8	1,639	12.4	9.6	149	18.8	-1.2	226
学術研究，専門・技術サービス業		164.6	1.9	1,975	147.8	0.8	1,774	16.8	13.2	201	19.3	0.1	232
宿泊業，飲食サービス業		93.6	-2.0	1,123	89.3	-1.5	1,072	4.3	-10.6	51	14.8	-0.2	178
生活関連サービス業，娯楽業		133.1	-5.8	1,597	127.8	-4.7	1,534	5.3	-28.2	63	18.6	-0.5	223
教育，学習支援業		122.2	1.7	1,466	114.8	0.3	1,378	7.4	31.7	88	16.6	0.0	199
医療，福祉		132.9	0.9	1,595	127.4	0.9	1,529	5.5	-0.4	66	18.0	0.1	216
サービス業（他に分類されないもの）		140.3	0.2	1,684	130.6	-0.2	1,567	9.7	6.2	117	18.6	-0.1	223
調査産業計（全国）		145.1	-0.3	1,741	134.1	-0.6	1,609	11.0	3.8	132	18.8	-0.1	226
製造業		163.2	0.5	1,958	147.3	-0.1	1,768	15.9	6.1	190	19.5	0.0	234
卸売業，小売業		138	-0.3	1,656	130.7	-0.5	1,568	7.3	2.9	88	19	-0.1	228
医療，福祉		135.1	-0.3	1,621	129.9	-0.4	1,559	5.2	1.2	62	18.4	0.0	221

（注）年換算の値は、総実労働時間数、所定内労働時間数及び出勤日数については年平均を12倍し、小数点以下第1位を四捨五入して算出。ただし、所定外労働時間数については、総実労働時間数から所定内労働時間数の年換算の値を引いて算出。

### (3) 規模別労働時間

事業所規模別に総実労働時間数を比較してみると、調査産業計では、常用労働者500人以上が160.0時間で最も長く、最も短い常用労働者5～29人（137.6時間）との差は22.4時間となり、製造業においては、常用労働者500人以上が169.2時間で最も長く、最も短い5～29人（155.4時間）との差は13.8時間となっています。

また、所定外労働時間数をみると、調査産業計では、常用労働者500人以上が19.2時間で最も長く、製造業においても、500人以上が22.9時間で最も長くなっています。（表7）

表 7 規模別 1 人当たり平均月間実労働時間数

（単位：時間）

年	規模	総実労働時間数					うち所定外労働時間数				
		500人以上	100～499人	30～99人	5～29人	(参考) 5人以上	500人以上	100～499人	30～99人	5～29人	(参考) 5人以上
調査産業計	平成25年	159.4	150.9	145.1	137.2	145.8	18.3	14.9	11.7	7.8	12.0
	平成26年	160.0	150.5	146.1	137.6	146.2	19.2	15.3	12.6	7.8	12.5
製造業	平成25年	168.1	167.1	163.0	153.1	164.2	21.8	19.7	13.8	10.0	17.7
	平成26年	169.2	167.0	164.8	155.4	165.3	22.9	19.5	15.4	10.9	18.5

## 3 雇用の動き

### (1) 常用労働者数

1年間を平均した月間の常用労働者数をみると、調査産業計で2,968,429人となり、平成22年平均を100とした常用雇用指数は100.8で、前年に比べ0.8%増加しています。なお、全国の常用労働者数は46,808千人で、常用雇用指数は、前年に比べ1.5%の増加となっています。

また、常用労働者数のうちパートタイム労働者数は850,856人で、常用労働者数に占める割合は28.7%となり、前年に比べ0.3ポイント減少しています。（表8、9、統計表第11表）

表 8 常用雇用指数の推移

(単位：％、平成22年平均=100)

項目	年月	平成26年 平均	平成26年 1月	2月	3月	4月	5月	6月	7月	8月	9月	10月	11月	12月
調査産業計		100.8	100.1	100.1	100.0	100.6	101.2	101.3	101.3	101.0	100.9	100.9	101.1	101.3
	前年同月比	0.8	0.3	0.7	1.1	0.6	1.3	1.0	0.9	0.9	0.8	0.9	0.7	1.0
製造業		101.4	101.3	101.0	100.7	101.9	102.2	102.0	101.8	101.4	101.2	101.1	101.1	101.1
	前年同月比	0.8	1.2	1.0	0.8	0.5	1.3	1.2	0.8	0.6	0.6	0.6	0.4	0.2
参考・全国		103.6	102.5	102.3	101.9	103.2	103.6	104.0	104.3	104.2	104.2	104.2	104.5	104.6
	前年同月比	1.5	1.2	1.2	1.2	1.4	1.4	1.5	1.7	1.7	1.7	1.6	1.6	1.7

(2) 産業別常用労働者数

産業別に常用労働者数をみると、製造業が799,416人と全常用労働者数の26.9%を占め、次いで、卸売業、小売業が550,482人（18.5%）、医療、福祉が306,112人（10.3%）となっています。

また、前年と比べ、医療、福祉など9産業で増加し、一方、学術研究、専門・技術サービス業、情報通信業、製造業など5産業で減少しています。

次に、産業別にパートタイム労働者数をみると、卸売業、小売業（246,089人）、宿泊業、飲食サービス業（181,581人）の2産業でパートタイム労働者数全体の約半数を占めています。

また、パートタイム労働者比率をみると、宿泊業、飲食サービス業が75.9%と最も高く、次いで生活関連サービス業、娯楽業が46.9%、卸売業、小売業が44.7%の順となっています。（図5、6、表9）

図 5 産業別就業形態別常用労働者数（平成26年）

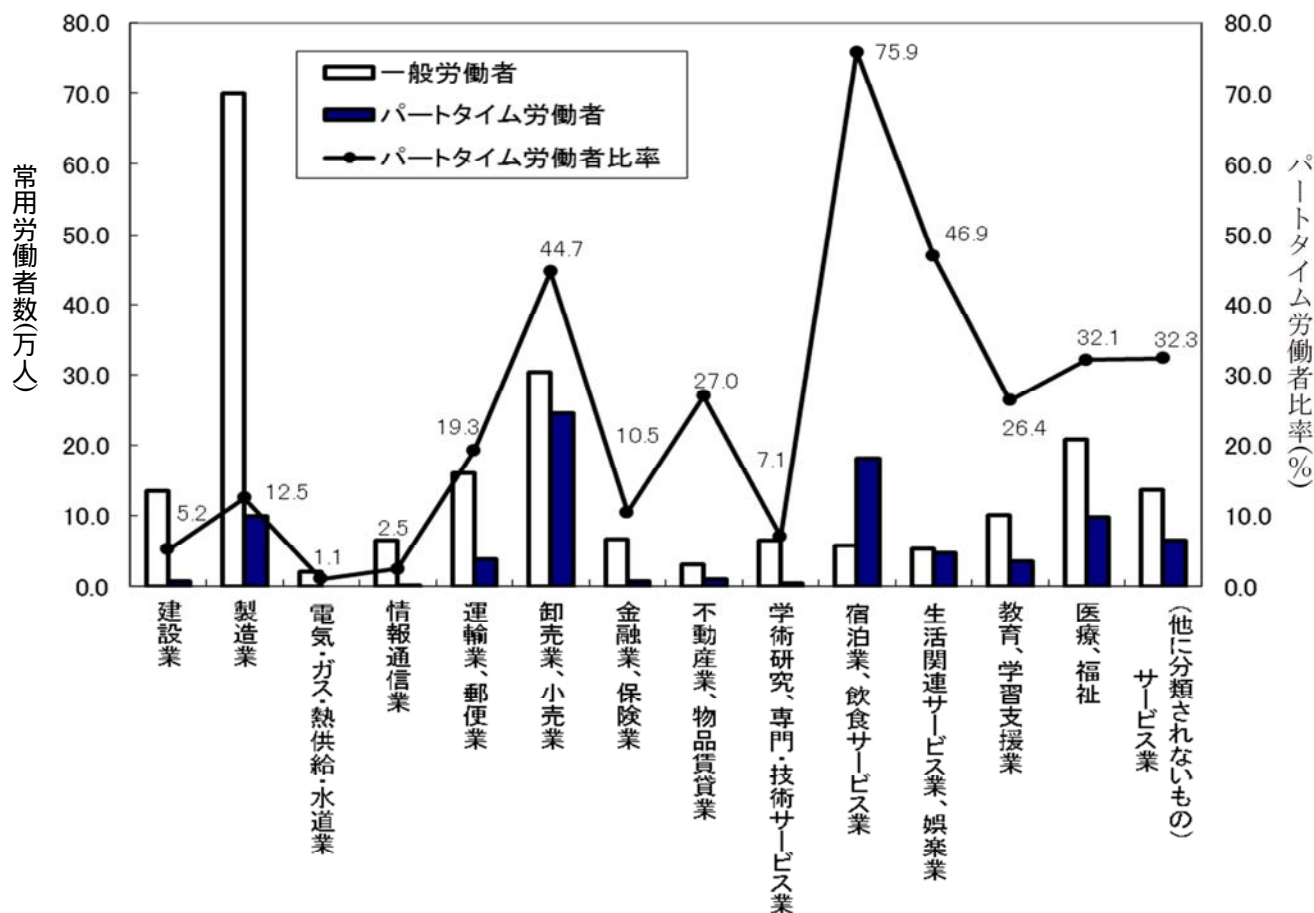
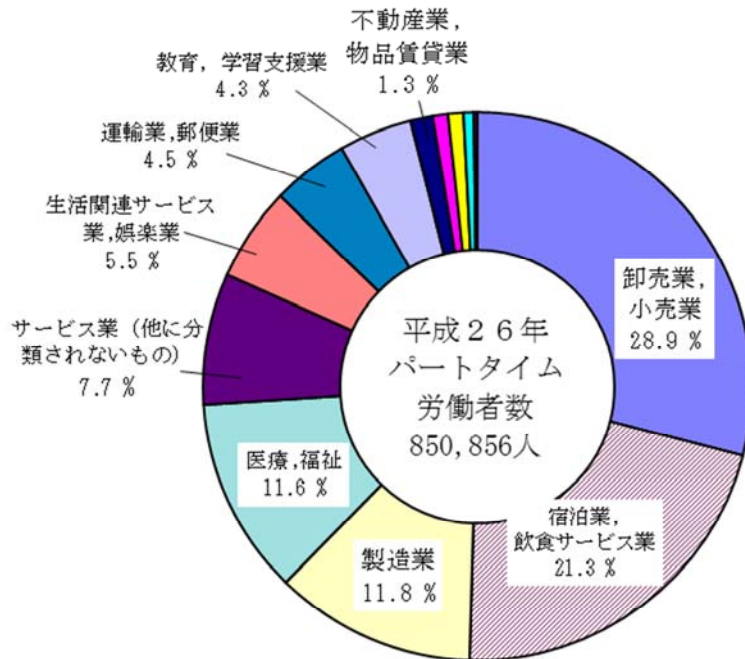
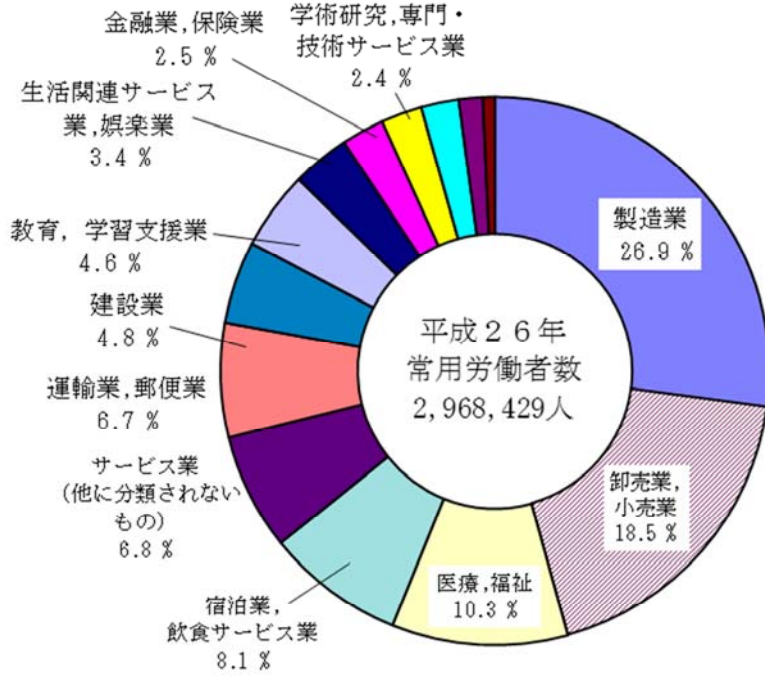




図 6 常用労働者数・パートタイム労働者数の産業別構成比



### (3) 労働異動

常用労働者の異動状況（転勤を含む。）を示す入職率及び離職率は、調査産業計で入職率が1.85%、離職率は1.78%となり、入職超過差は0.07ポイントとなっています。（表9）

表9 産業別平均月間の常用労働者数及び入職・離職率（平成26年）

（単位：人、％）

項目 産業	常用労働者数		性別内訳		就業形態別内訳			入職率	離職率	入職超過差
	前年比	男	女	一般労働者	パート タイム 労働者	パート タイム 比率				
調査産業計	2,968,429	0.8	1,752,814	1,215,613	2,117,573	850,856	28.7	1.85	1.78	0.07
建設業	142,108	0.3	116,921	25,187	134,757	7,351	5.2	1.18	1.18	0.00
製造業	799,416	0.8	614,553	184,865	699,303	100,113	12.5	1.12	1.16	-0.04
電気・ガス・熱供給・水道業	19,840	1.4	17,111	2,728	19,627	213	1.1	2.32	2.33	-0.01
情報通信業	66,669	-3.8	52,017	14,652	65,023	1,646	2.5	1.08	1.13	-0.05
運輸業，郵便業	199,001	-2.3	166,641	32,362	160,475	38,526	19.3	1.35	1.54	-0.19
卸売業，小売業	550,482	2.0	276,066	274,416	304,393	246,089	44.7	2.11	1.96	0.15
金融業，保険業	74,441	-1.0	30,470	43,971	66,599	7,842	10.5	2.09	2.18	-0.09
不動産業，物品賃貸業	42,214	4.1	26,168	16,047	30,767	11,447	27.0	1.83	1.67	0.16
学術研究，専門・技術サービス業	71,145	-6.6	54,239	16,907	66,120	5,025	7.1	0.87	0.91	-0.04
宿泊業，飲食サービス業	239,218	-1.1	90,274	148,944	57,637	181,581	75.9	3.88	3.95	-0.07
生活関連サービス業，娯楽業	100,677	2.5	37,959	62,718	53,464	47,213	46.9	3.00	2.79	0.21
教育，学習支援業	137,526	1.5	61,117	76,409	101,210	36,316	26.4	2.20	2.07	0.13
医療，福祉	306,112	4.6	72,392	233,719	207,722	98,390	32.1	2.14	1.62	0.52
サービス業（他に分類されないもの）	201,982	1.6	127,137	74,845	136,709	65,273	32.3	1.90	1.83	0.07
調査産業計（全国）	46,808	1.5	25,742	21,066	32,852	13,956	29.8	2.05	1.98	0.07
製造業	7,991	-0.4	5,703	2,288	6,892	1,098	13.8	1.19	1.21	-0.02
卸売業，小売業	8,708	0.3	4,351	4,357	5,035	3,674	42.2	1.99	1.99	0.00
医療，福祉	6,249	2.8	1,529	4,720	4,393	1,856	29.7	1.85	1.72	0.13

（注）常用労働者数と性別内訳の合計は、端数処理の関係により一致しない。